DATA BOOK — SAVE

お金データラボ

貯めるデータブック

作成日：2026年11月15日

収録記事：7本



okane-data.com

はじめに（この冊子の読み方）

この冊子は、お金データラボで公開している「貯める」の分野の記事7本を、記事ごとに1〜2ページにまとめたものです。数字は作成日（2026年11月15日）時点の記事と同じです。記事が更新されると、冊子も作り直します。

各記事のページには、上から、題名、調査の時点、結論の要点、大きな数字、図、主な表の抜粋、出典、記事のURLを載せています。図は記事と同じものです。

出典と調査年の示し方：「調査の時点」は、その記事で使った統計の年や時点です。出典には、資料の名前、表の番号、公表日などを、記事と同じ書き方で載せています。統計の数字を当サイトが計算した値（割合・順位・差など）は、記事でその旨を書いています。

表の抜粋：長い表は、順位のある表は上位と下位の5行ずつ、それ以外は最初と最後の5行ずつを載せています。全体は記事の本文と、データベースのページで配布しているCSVにあります。

この冊子は情報提供を目的としたもので、特定の金融商品の購入を勧めるものではありません。数字は公表された統計にもとづくもので、将来を示すものではありません。

目次

1　年代別の貯蓄額｜60代2,394万円・30代831万円 4

2　消費支出は月301,797円｜最も多い東京都は344,935円 6

3　貯蓄の60.0%は預貯金｜有価証券は東京31.0%・青森8.8% 8

4　幼稚園〜高校の学習費は？公立614.0万円・私立1,968.9万円 10

5　借家の家賃は月60,649円｜最も高い東京都は88,295円 12

6　物価が高い都道府県は？東京都104.2・最も低い群馬県96.2 14

7　持ち家住宅率は全国60.9%｜秋田県77.1%・沖縄県42.6% 16

用語 18

奥付 20

記事 1

年代別の貯蓄額｜60代2,394万円・30代831万円

調査の時点：2024年　／　記事の公開：2026.10.05　／　更新：2026.11.09

結論の要点

貯蓄現在高は世帯主が60代の世帯で**2,394万円**と最も多い。30代は831万円で、60代は30代の2.9倍である。

負債現在高は30代が**1,553万円**で最も多く、**その94.9%が住宅・土地のための負債**である。世帯主が50歳未満の階級（30歳未満・30代・40代）では、貯蓄から負債を引いた純金融資産がマイナスになる。

平均1,723万円を下回る世帯は**67.0%以上**ある。世帯を貯蓄の少ない順に並べると、真ん中の世帯は「750〜900万円」の階級に入る。

貯蓄現在高（世帯主60代）	貯蓄現在高（世帯主30代）	貯蓄現在高（全体の平均）
2,394 万円	**831 万円**	**1,723 万円**
年齢階級別で最も多い	負債は1,553万円	67.0%以上の世帯が平均未満

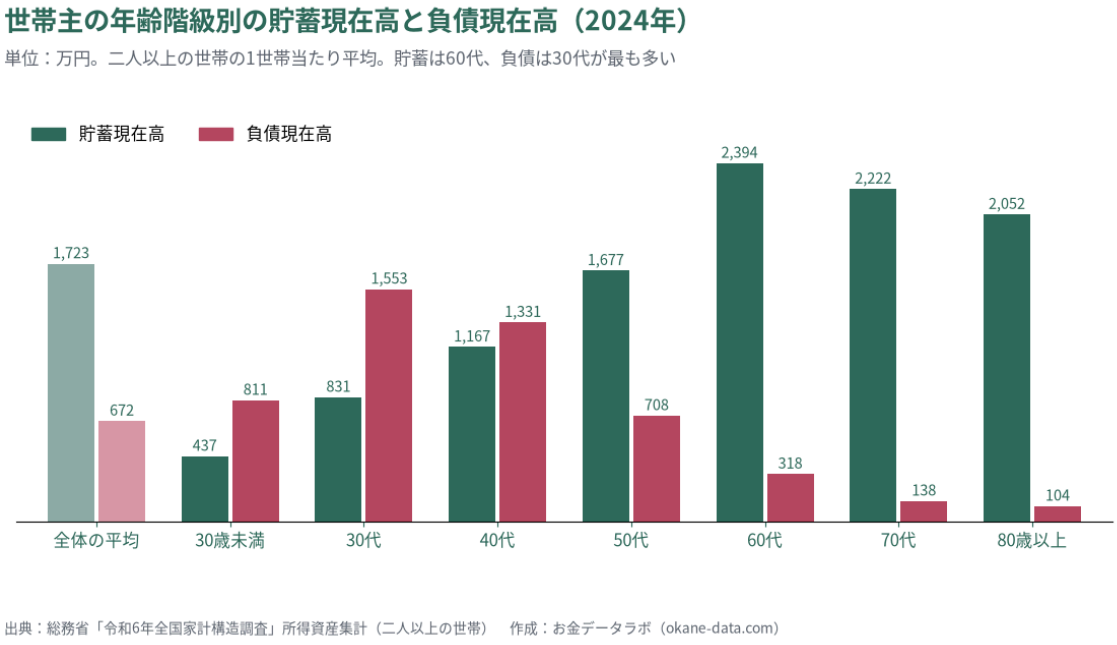


図1 世帯主の年齢階級別の貯蓄現在高と負債現在高（二人以上の世帯、2024年）

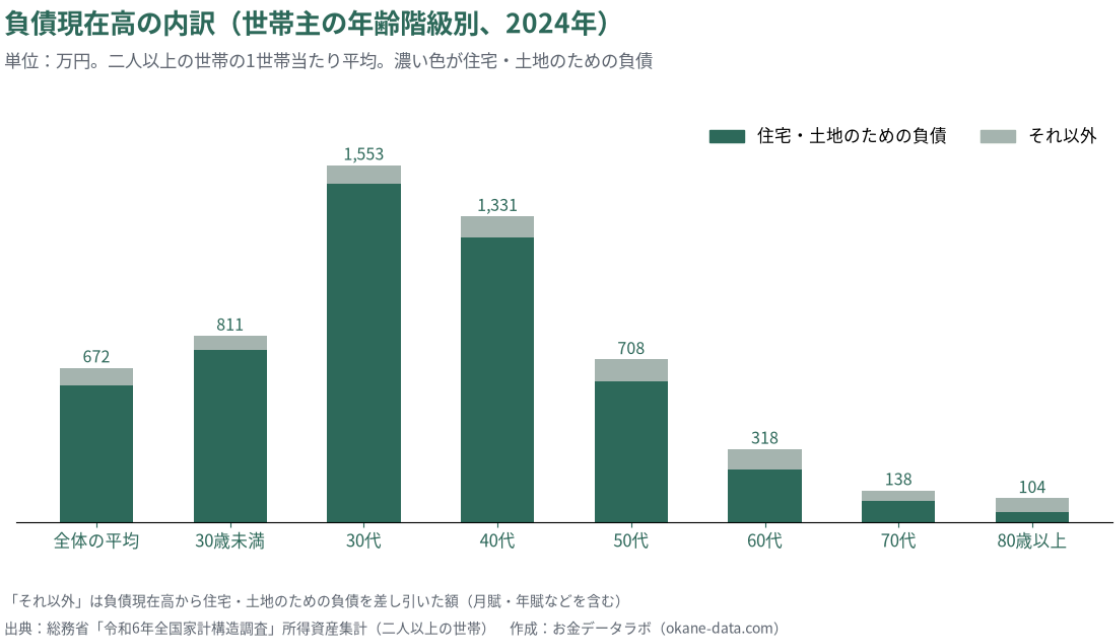


図3 負債現在高の内訳（世帯主の年齢階級別、二人以上の世帯、2024年）

貯蓄は60代の2,394万円が最も多い

世帯主の年齢	貯蓄現在高（万円）	負債現在高（万円）	純金融資産（万円）	負債保有率（%）	集計世帯数（概数）
平均	1,723	672	1,052	41.4	58,630
30歳未満	437	811	−374	44.1	980
30代（30〜39歳）	831	1,553	−722	62.5	5,240
40代（40〜49歳）	1,167	1,331	−164	65.8	9,890
50代（50〜59歳）	1,677	708	970	56.6	11,520
60代（60〜69歳）	2,394	318	2,076	33.4	12,060
70代（70〜79歳）	2,222	138	2,084	16.1	12,630
80歳以上	2,052	104	1,948	9.7	6,310

出典

- 総務省「令和6年全国家計構造調査 全国 家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]」1世帯当たり資産現在高・負債現在高 世帯の種類(3区分)，世帯区分(4区分)，世帯主の性別(3区分)，世帯主の年齢階級(32区分)，資産・負債の種類(42区分)別 1 世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国（表番号4-4、公表日2026-08-28）
- 総務省「令和6年全国家計構造調査 全国 家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]」1世帯当たり資産現在高・負債現在高 世帯の種類(3区分)，世帯区分(4区分)，世帯主の性別(3区分)，貯蓄現在高階級(20区分)，資産・負債の種類(42区分)別 1 世帯当たり資産現在高・負債現在高－全国（表番号4-22-1、公表日2026-08-28）

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/chochiku-nendai/

記事 2

消費支出は月301,797円｜最も多い東京都は344,935円

調査の時点：2024年 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

二人以上の世帯の消費支出は、全国で1か月**301,797円**。最も多い東京都は344,935円、最も少ない青森県は246,120円で、差は98,815円（1.40倍）ある。

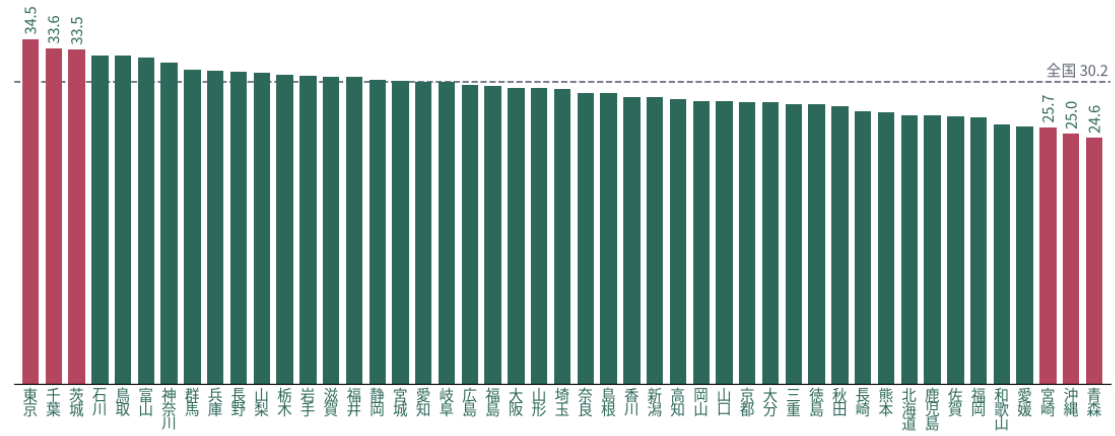
全国の内訳で最も大きいのは食料の**88,724円**（29.4%）で、その他の消費支出（45,175円）、交通・通信（43,196円）が続く。

都道府県の最多と最少の差が金額で最も大きい費目は交通・通信の**35,117円**、倍率で最も大きい費目は教育の7.71倍である。

消費支出（全国、1か月間）	最も多い・東京都	食料（全国、1か月間）
301,797 円	**344,935 円**	**88,724 円**
二人以上の世帯の1世帯当たり	最も少ない青森県は246,120円	消費支出の29.4%

消費支出（都道府県別、1世帯当たり1か月間、2024年）

単位：万円／月。二人以上の世帯。多い順。上位3・下位3をピンクで示す。破線は全国（30.2万円）



年額ではない。1世帯当たりの額で、世帯人員の違いを調整していない

出典：総務省「令和6年全国家計構造調査」家計総合集計 表1-1（二人以上の世帯）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 消費支出（都道府県別、二人以上の世帯、1世帯当たり1か月間、2024年）

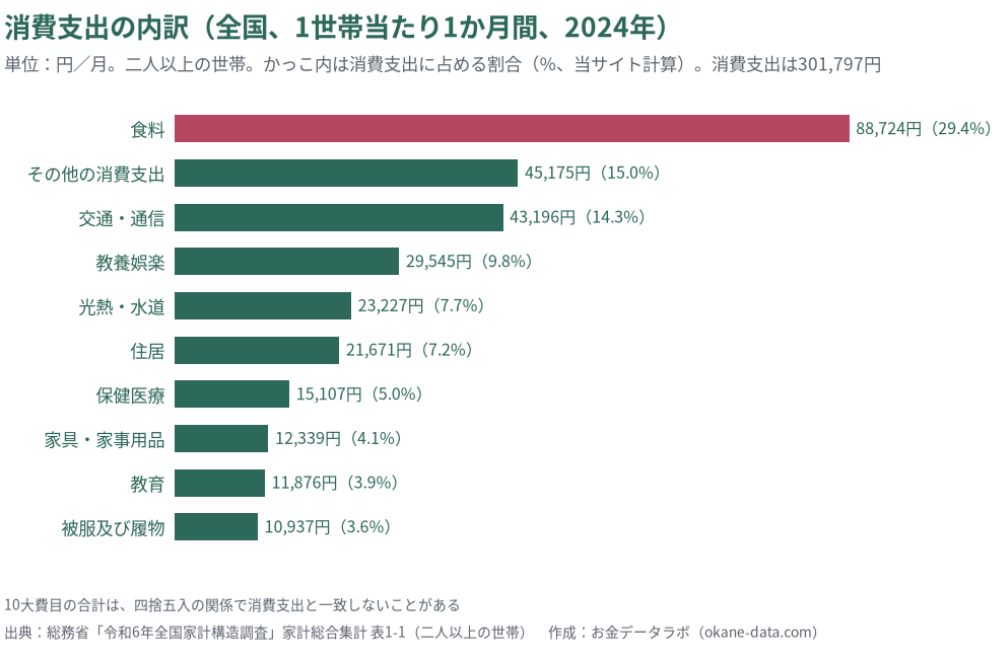


図2 消費支出の内訳（全国、二人以上の世帯、1世帯当たり1か月間、2024年）

消費支出と前半の5費目（抜粋）

都道府県	消費支出（円）	順位	食料（円）	住居（円）	光熱・水道（円）	家具・家事用品（円）	被服及び履物（円）
全国	301,797	—	88,724	21,671	23,227	12,339	10,937
東京都	344,935	1	100,617	36,473	21,798	13,256	13,661
千葉県	335,732	2	93,539	22,656	23,612	13,762	12,763
茨城県	334,696	3	86,991	26,617	25,428	14,593	11,570
石川県	328,374	4	88,509	16,095	24,092	14,249	13,414
鳥取県	328,076	5	84,348	32,065	26,225	11,430	9,136
（途中の 37 行を省略）							
和歌山県	259,600	43	79,277	14,246	21,594	11,690	7,324
愛媛県	257,234	44	78,498	16,210	21,550	10,407	8,570
宮崎県	256,574	45	78,961	14,820	19,877	11,496	9,137
沖縄県	250,257	46	80,962	24,142	26,177	10,690	6,575
青森県	246,120	47	80,633	11,517	27,427	11,749	8,065

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「令和6年全国家計構造調査 全国 家計収支に関する結果[家計総合集計]」表1-1「1世帯当たり1か月間の収入と支出 - （細分類）」（e-Stat、統計表ID 0004039817、公表日2025年12月19日、最終更新日2026年8月28日）
- 使った区分：世帯の種類「二人以上の世帯」、世帯区分「全世帯」、世帯主の性別「平均」、表章項目「1世帯当たり1か月間の収入と支出」（単位：円）、地域は全国と47都道府県。
- 総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」（調査の周期「1959年以来5年ごとに実施」の記載。2026年10月5日確認）

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/kakei-shishutsu/

記事 3

貯蓄の60.0%は預貯金｜有価証券は東京31.0%・青森8.8%

調査の時点：2024年 ／ 記事の公開：2026.10.05 ／ 更新：2026.11.09

結論の要点

貯蓄現在高（全国、1世帯当たり平均1,723万円）のうち、預貯金が**60.0%**を占める。有価証券は21.4%、生命保険などは17.6%、その他は1.1%である。

有価証券の割合は東京都が**31.0%**で最も高く、最も低い青森県は8.8%で、差は22.2ポイントある。

預貯金の割合は沖縄県の70.8%が最も高く、東京都の54.6%が最も低い。47都道府県のうち**34都道府県**で、預貯金の割合が全国の60.0%を上回る。

預貯金の割合（全国）	有価証券の割合が最も高い・東京都	貯蓄現在高（全国）
60.0 %	**31.0 %**	**1,723 万円**
貯蓄現在高1,723万円のうち1,033万円	最も低い青森県は8.8%	二人以上の世帯の1世帯当たり平均

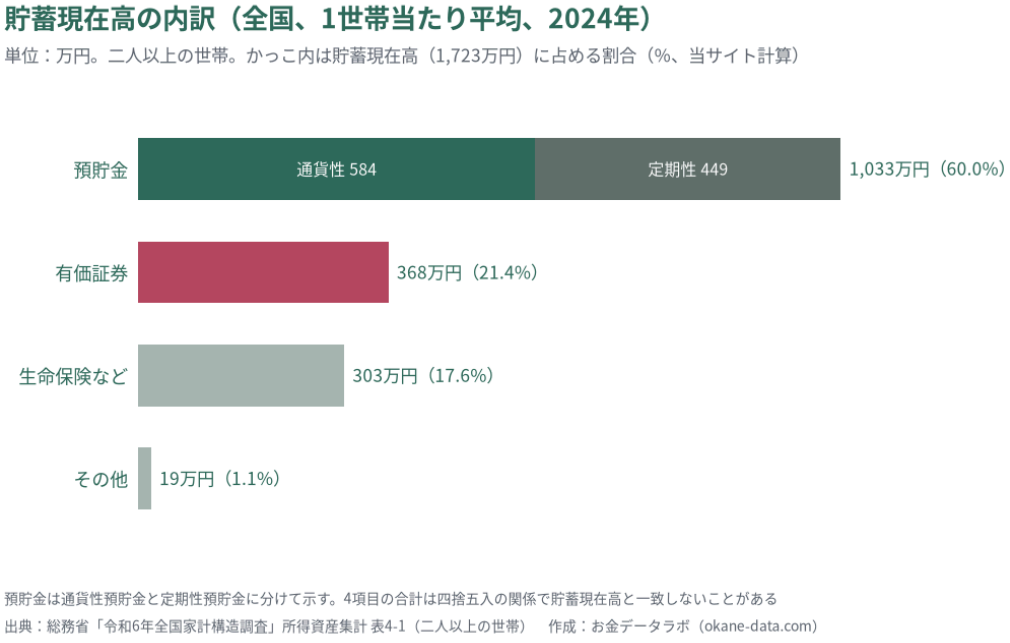


図1 貯蓄現在高の内訳（全国、二人以上の世帯、1世帯当たり平均、2024年）

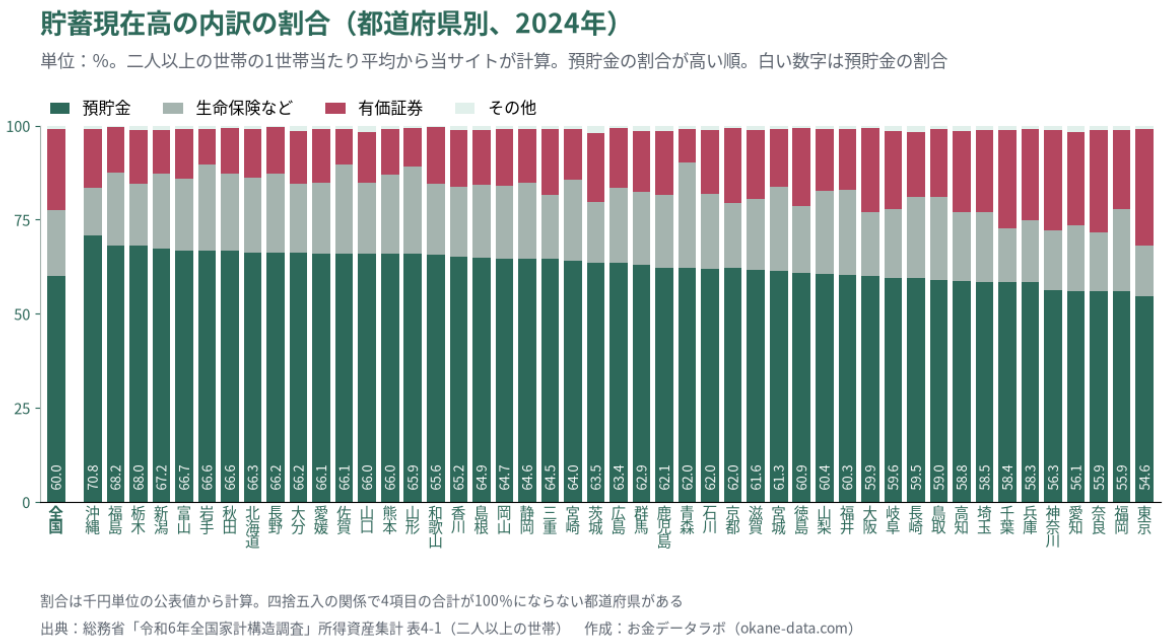


図2 貯蓄現在高の内訳の割合（都道府県別、二人以上の世帯、2024年）

貯蓄現在高と内訳の額（抜粋）

都道府県	貯蓄現在高（万円）	順位	預貯金（万円）	生命保険など（万円）	有価証券（万円）	その他（万円）
全国	1,723	—	1,033	303	368	19
東京都	2,326	1	1,269	316	721	20
神奈川県	2,161	2	1,216	343	579	24
愛知県	2,114	3	1,186	367	527	34
奈良県	2,074	4	1,160	325	566	23
岐阜県	2,011	5	1,198	366	418	29
（途中の 37 行を省略）						
秋田県	1,081	43	720	223	130	7
鹿児島県	1,080	44	671	210	182	17
佐賀県	1,055	45	697	248	101	9
青森県	955	46	593	270	84	9
沖縄県	665	47	471	85	103	6

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「令和6年全国家計構造調査 全国 家計資産・負債に関する結果[所得資産集計]」表4-1「1世帯当たり資産現在高・負債現在高」（e-Stat、統計表ID 0004056021、公表日2026年8月28日）
- 使った区分：世帯の種類「二人以上の世帯」、世帯区分「全世帯」、世帯主の性別「平均」、表章項目「1世帯当たり資産現在高・負債現在高」（単位：千円）、地域は全国と47都道府県。

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/chochiku-uchiwake/

記事 4

幼稚園〜高校の学習費は？公立614.0万円・私立1,968.9万円

調査の時点：2023年度　／　記事の公開：2026.10.06　／　更新：2026.11.09

結論の要点

1年間の学習費総額は、公立が幼稚園**18.5万円**・小学校36.7万円・中学校54.2万円・高校59.7万円、私立が幼稚園34.7万円・小学校**174.2万円**・中学校156.0万円・高校117.9万円だった。

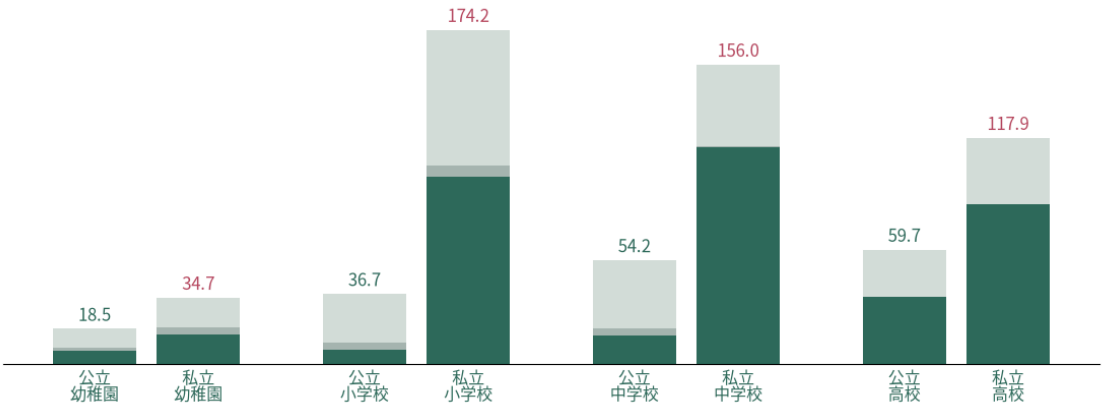
私立と公立の差が最も大きいのは小学校で、私立は公立の4.75倍。最も小さいのは幼稚園の1.88倍である。

幼稚園3歳から高校3年までの15年間の合計は、すべて公立で**614.0万円**、すべて私立で1,968.9万円（学年別の額を足し上げた当サイトの計算）。

公立小学校の学習費総額（年額）	私立小学校の学習費総額（年額）	15年間の合計（すべて公立）
36.7 万円	**174.2 万円**	**614.0 万円**
子供1人当たり、2023年度	公立の4.75倍	幼稚園3歳〜高校3年（当サイトの計算）

学校種別・公立私立別の学習費総額（2023年度、年額）

単位：万円。子供1人当たり。緑＝学校教育費、灰＝学校給食費、薄い灰＝学校外活動費。棒の上は学習費総額



高校は全日制。学校給食費は高校では調査していない（表の「…」）

出典：文部科学省「子供の学習費調査」（令和5年度、e-Stat）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 学校種別・公立私立別の学習費総額（2023年度、年額）

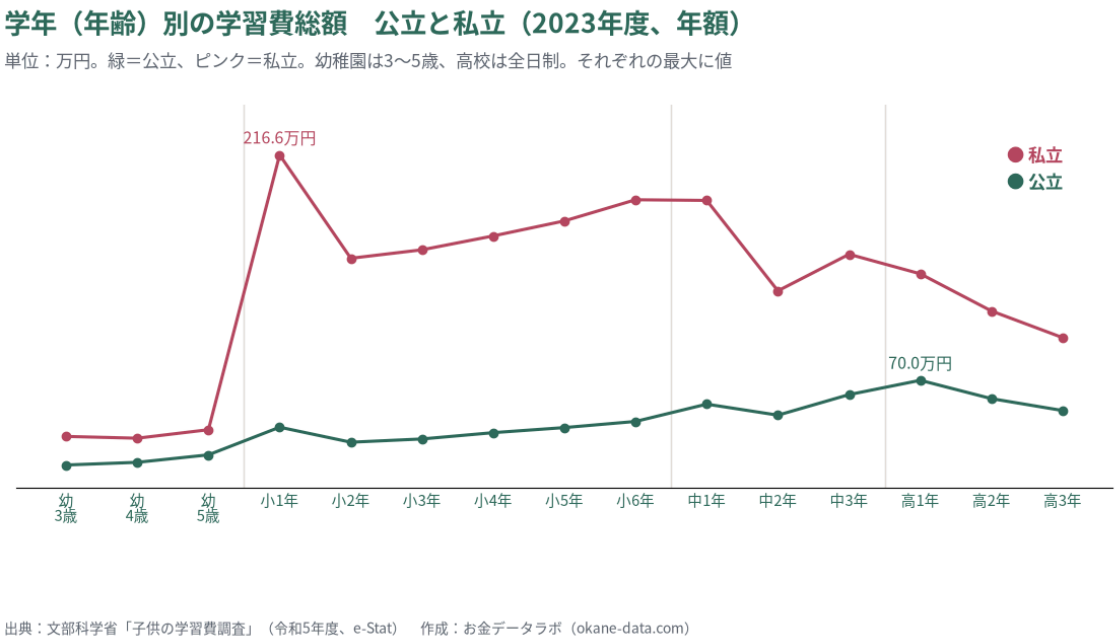


図2 学年（年齢）別の学習費総額 公立と私立（2023年度、年額）

学校種別の主な項目

項目（円）	公立幼稚園	私立幼稚園	公立小学校	私立小学校	公立中学校	私立中学校	公立高校	私立高校
学習費総額	184,646	347,338	366,599	1,741,516	542,450	1,560,359	596,954	1,179,261
学校教育費	69,362	154,062	74,336	978,271	150,761	1,128,061	351,523	832,650
うち授業料	5,416	40,166	…	510,823	…	458,018	45,272	279,170
学校給食費	15,235	35,741	35,774	53,578	35,671	9,317	…	…
学校外活動費	100,049	157,535	256,489	709,667	356,018	422,981	245,431	346,611
うち補助学習費	33,644	49,592	112,485	366,436	271,574	236,986	200,994	238,422
うち学習塾費	14,167	25,261	75,194	259,492	230,385	168,058	147,140	166,867
うちその他の学校外活動費	66,405	107,943	144,004	343,231	84,444	185,995	44,437	108,189

出典

- 文部科学省「子供の学習費調査」令和5年度　表1 学校種別の学習費（e-Stat、statInfId 000040233659）
- 同　表2 学年（年齢）別，所在市町村の人口規模（学科）別の学習費（e-Stat、statInfId 000040233660〜000040233663）
- 同　年次統計（e-Stat、statInfId 000040233716）。e-Statの掲載日は2024年12月25日。

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/kyoikuhi/

記事 5

借家の家賃は月60,649円｜最も高い東京都は88,295円

調査の時点：2023年　／　記事の公開：2026.10.10　／　更新：2026.11.09

結論の要点

借家の1か月当たり家賃（家賃0円を除く平均）は、全国で**60,649円**。東京都（1位）が**88,295円**で最も高く、鹿児島県（47位）が40,638円で最も低い。最も高い都道府県は最も低い都道府県の2.17倍である。

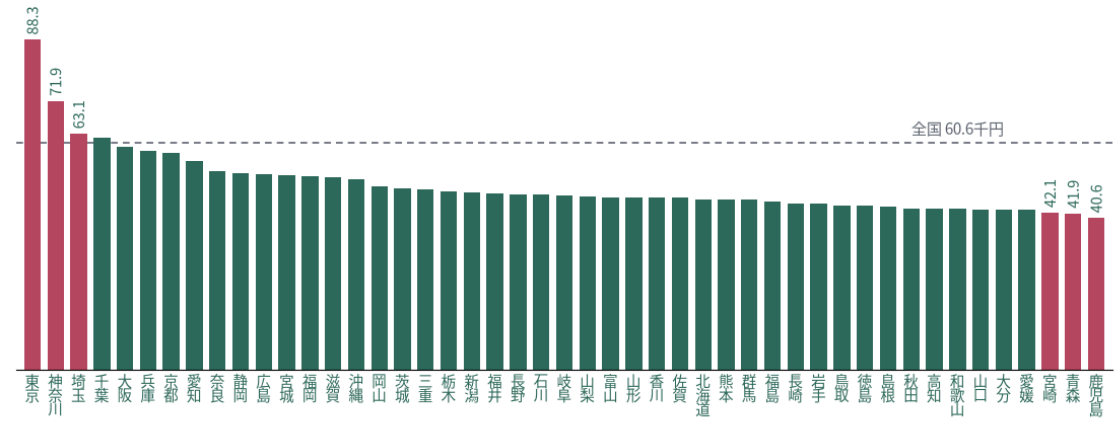
全国の値を上回るのは東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県など4都府県で、残りの43道府県は全国の値を下回る。5万円未満は32県だった。

統計局の結果の概要は、借家（専用住宅）の家賃を**59,656円**（家賃0円を含む平均）としている。この記事の主な値とは区分が違う。

借家の家賃（全国、1か月）	最も高い・東京都	最も低い・鹿児島県
60,649 円	**88,295 円**	**40,638 円**
家賃0円を除く平均	1か月当たり	1か月当たり

都道府県別　借家の1か月当たり家賃（2023年）

単位：千円。家賃0円の住宅を除いた平均。高い順。上位3・下位3をピンクで示す。破線は全国



借家（公営・UR・民営・給与住宅）の総数。共益費・管理費は含まない

出典：総務省「住宅・土地統計調査」（令和5年、e-Stat 統計表ID 0004021480）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 都道府県別 借家の1か月当たり家賃（2023年）

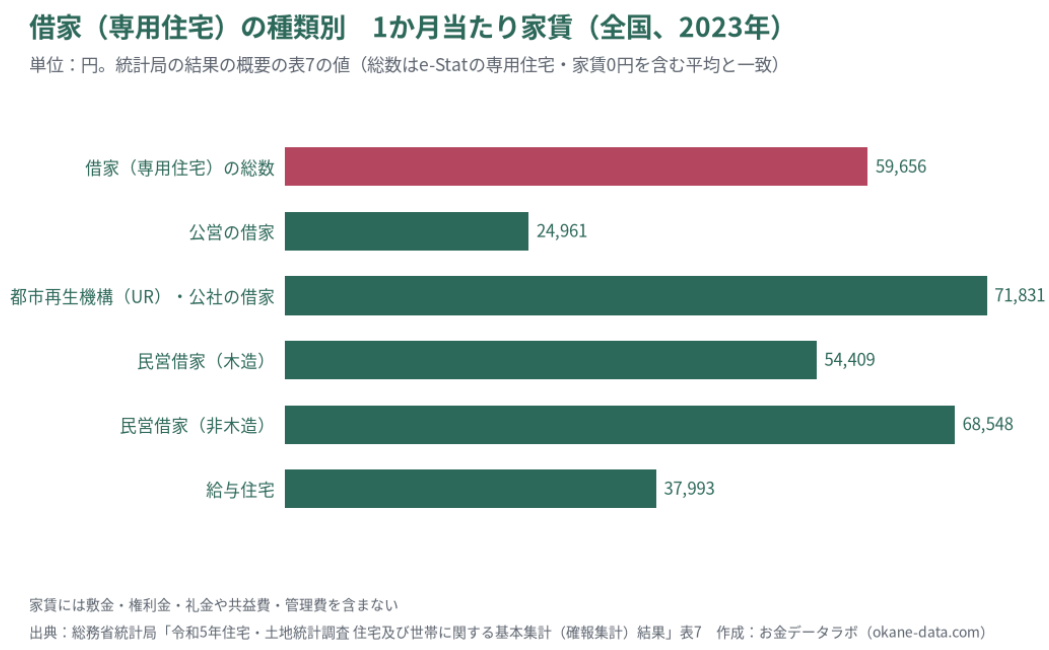


図2 借家（専用住宅）の種類別 1か月当たり家賃（全国、2023年）

47都道府県（抜粋）

都道府県	家賃（0円を含まない、円）	順位	家賃（0円を含む、円）	順位	専用住宅（0円を含まない、円）
全国	60,649	—	59,643	—	60,630
東京都	88,295	1	87,126	1	88,266
神奈川県	71,918	2	70,922	2	71,892
埼玉県	63,141	3	62,265	3	63,128
千葉県	62,210	4	61,372	4	62,187
大阪府	59,778	5	59,227	5	59,746
（途中の 37 行を省略）					
大分県	42,880	43	41,888	43	42,884
愛媛県	42,762	44	41,680	44	42,762
宮崎県	42,084	45	41,450	45	41,978
青森県	41,884	46	40,238	46	41,832
鹿児島県	40,638	47	39,418	47	40,570

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「住宅・土地統計調査 借家の家賃 住宅の種類(2区分)別借家の住宅の 1 か月当たり家賃－全国、都道府県、市区町村」（e-Stat、統計表ID 0004021480、公開日 2024年9月25日）
- 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果」（2024年9月25日。表7 借家（専用住宅）の種類別家賃の推移）
- 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査 用語の解説」（家賃の定義）

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/yachin-todofuken/

記事 6

物価が高い都道府県は？東京都104.2・最も低い群馬県96.2

調査の時点：2025年　／　記事の公開：2026.10.15　／　更新：2026.11.09

結論の要点

2025年の地域差指数（総合）は、東京都が**104.2**で最も高く、群馬県が**96.2**で最も低い。全国平均の100を上回るのは9都道府県だった。

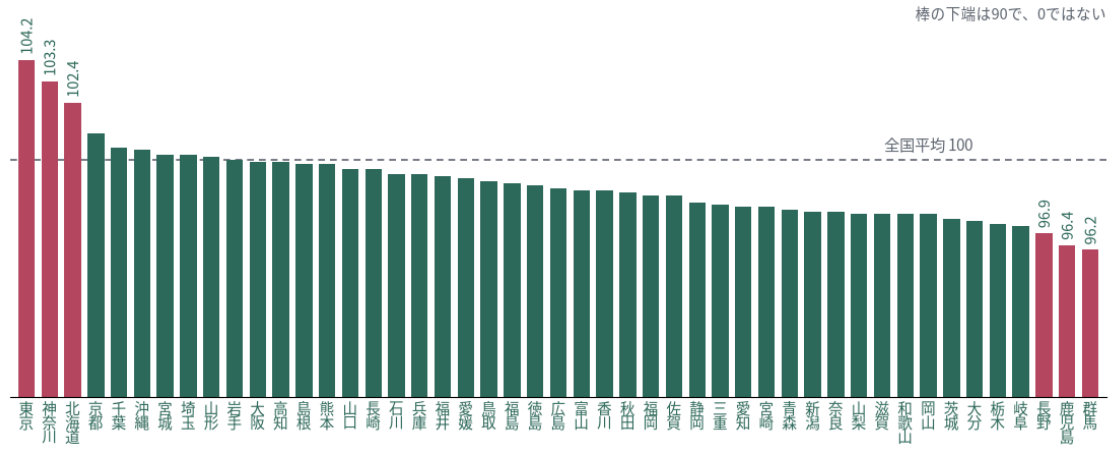
家賃を除いた総合では、北海道の103.2、神奈川県の102.7、東京都の102.2が上位で、最も低いのは群馬県の96.7である。

10大費目のうち都道府県の差が最も大きいのは住居で、東京都の**129.8**から岡山県の79.1まで開きがある。

地域差指数（総合）最高・東京都	最低・群馬県	家賃を除く総合 最高・北海道
104.2	**96.2**	**103.2**
全国平均＝100	全国平均＝100	全国平均＝100

都道府県別　消費者物価地域差指数（総合、2025年）

全国平均＝100。高い順。上位3・下位3をピンクで示す。破線は全国（100）



地域差指数は、その年の全国平均の物価水準を100としたときの各都道府県の物価水準。金額ではない

出典：総務省「小売物価統計調査（構造編）」（e-Stat 統計表ID 0003441258）　作成：お金データラボ（okane-data.com）

図1 都道府県別 消費者物価地域差指数（総合、2025年）

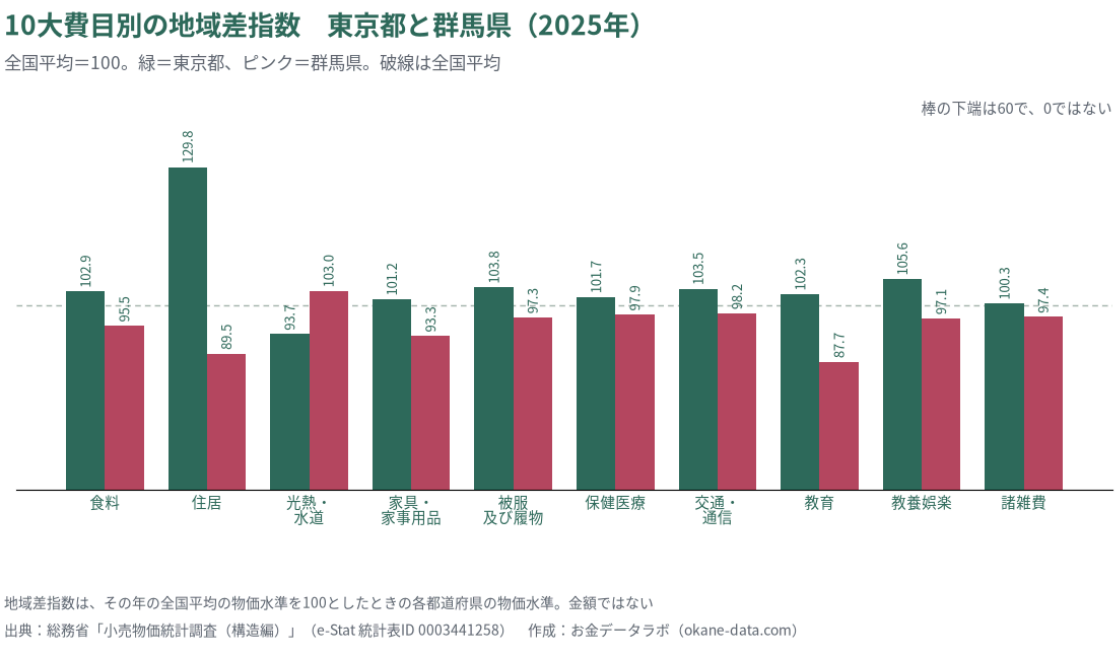


図2 10大費目別の地域差指数 東京都と群馬県（2025年）

地域差指数の都道府県一覧（抜粋）

都道府県	総合	順位	家賃を除く総合	順位	食料	住居	光熱・水道	交通・通信
全国	100.0	—	100.0	—	100.0	100.0	100.0	100.0
東京都	104.2	1	102.2	3	102.9	129.8	93.7	103.5
神奈川県	103.3	2	102.7	2	102.8	110.7	99.4	101.1
北海道	102.4	3	103.2	1	102.5	92.6	117.8	101.1
京都府	101.1	4	101.0	5	101.1	102.2	96.1	101.2
千葉県	100.5	5	100.4	9	99.1	111.8	100.3	99.7
（途中の 37 行を省略）								
栃木県	97.3	43	97.6	44	98.2	86.4	101.9	98.2
岐阜県	97.2	44	97.7	43	97.5	83.4	99.1	100.4
長野県	96.9	45	97.5	45	95.0	89.4	104.3	100.7
鹿児島県	96.4	46	96.9	46	99.0	91.1	97.1	97.2
群馬県	96.2	47	96.7	47	95.5	89.5	103.0	98.2

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「小売物価統計調査（構造編） 地域別価格差 10大費目別消費者物価地域差指数 （全国平均＝100）－全国，地方，都道府県，都道府県庁所在市及び政令指定都市（2013年～）」（e-Stat、統計表ID 0003441258、公開日 2026年9月18日）

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/bukka-todofuken/

記事 7

持ち家住宅率は全国60.9%｜秋田県77.1%・沖縄県42.6%

調査の時点：2023年　／　記事の公開：2026.10.18　／　更新：2026.11.09

結論の要点

持ち家住宅率は全国で**60.9%**。最も高い秋田県は**77.1%**、最も低い沖縄県は42.6%で、差は34.5ポイントある。

70%以上は14県、全国の60.9%を下回るのは9都道府県だった。

全国の持ち家住宅率は、**1993年の59.8%から**2023年の**60.9%**まで、60%前後で推移している（統計局の結果の概要）。

持ち家住宅率（全国）	最も高い・秋田県	最も低い・沖縄県
60.9 %	**77.1 %**	**42.6 %**
2023年	持ち家住宅率	持ち家住宅率

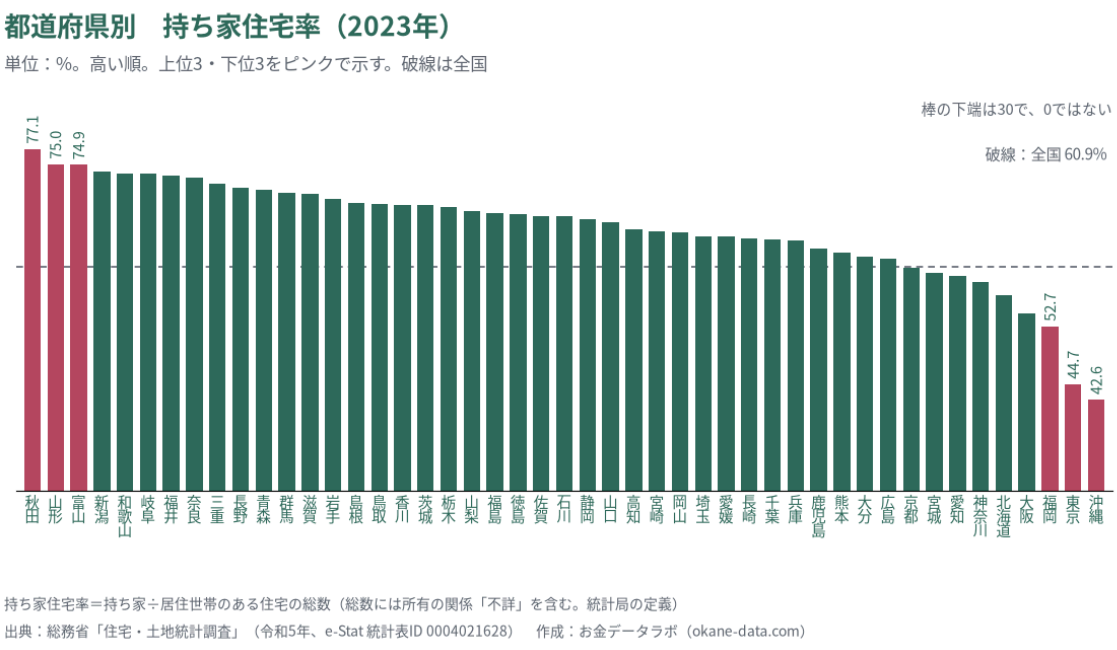


図1 都道府県別 持ち家住宅率（2023年）

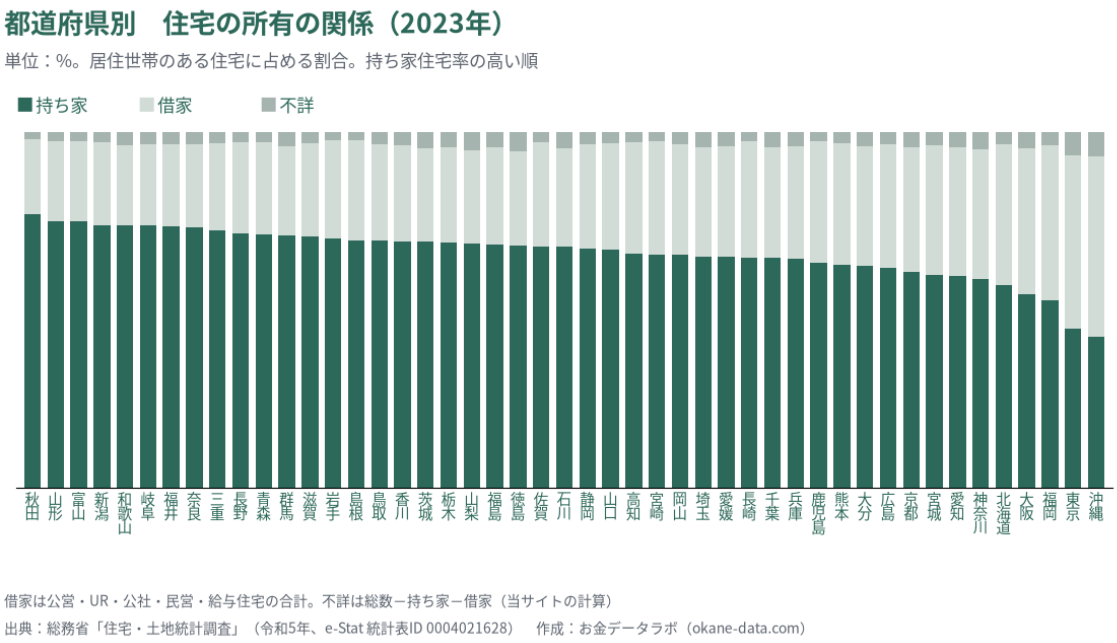


図2 都道府県別 住宅の所有の関係（2023年）

持ち家と借家の都道府県一覧（抜粋）

都道府県	住宅の総数（戸）	持ち家（戸）	借家（戸）	持ち家住宅率	順位	持ち家÷（持ち家＋借家）
全国	55,665,000	33,875,500	19,461,700	60.9%	—	63.5%
秋田県	369,400	284,800	77,200	77.1%	1	78.7%
山形県	391,500	293,600	88,600	75.0%	2	76.8%
富山県	401,900	301,100	90,900	74.9%	3	76.8%
新潟県	851,600	629,900	196,900	74.0%	4	76.2%
和歌山県	386,600	285,200	87,300	73.8%	5	76.6%
（途中の 37 行を省略）						
北海道	2,423,200	1,381,200	961,400	57.0%	43	59.0%
大阪府	4,197,000	2,285,500	1,718,000	54.5%	44	57.1%
福岡県	2,351,800	1,238,700	1,030,900	52.7%	45	54.6%
東京都	7,235,400	3,235,200	3,538,800	44.7%	46	47.8%
沖縄県	627,400	267,100	317,800	42.6%	47	45.7%

全48行のうち、順位の上位と下位の5行ずつ。全体は記事と、データベースのCSVにあります。

出典

- 総務省「住宅・土地統計調査 住宅及び世帯総数 住宅の所有の関係(2区分)別住宅数－全国、都道府県、市区町村」（e-Stat、統計表ID 0004021628、公開日 2024年9月25日）
- 総務省統計局「令和5年住宅・土地統計調査 住宅及び世帯に関する基本集計（確報集計）結果」（2024年9月25日。持ち家住宅率の定義、付表 都道府県別の主な指標、表5 住宅の所有の関係別住宅数の推移）

記事のURL：https://okane-data.com/tameru/mochiie-todofuken/

用語

この分野の記事で使う言葉です。定義は当サイトの**用語辞典**（okane-data.com/words/）と同じです。

NISA
「少額投資非課税制度」の通称で、NISA口座で買い付けた株式や投資信託などから得られる配当・分配金や売却益に税金がかからない制度である。2024年から現行の制度となり、2014年から2023年までの制度は旧制度として区別される。

平均給与
国税庁「民間給与実態統計調査」で、給与支給総額を給与所得者数で割ったものである。給与は1年間の支給総額（給料・手当と賞与の合計）で、給与所得控除前の収入金額であり、通勤手当などの非課税分は含まない。税や社会保険料を差し引いた手取りの額ではない。（出典：国税庁「令和7年分 民間給与実態統計調査－調査結果報告－」　PDF 5ページ（報告書3ページ）「7 用語の説明」の「給与」「平均給与」）

実収入
全国家計構造調査の家計収支で、勤め先収入や事業・内職収入などの収入をいい、預貯金の引出しやクレジット購入などの「実収入以外の受取」とは区別される。収支項目分類では、勤め先収入（世帯主・世帯主の配偶者・他の世帯員の収入）、事業・内職収入、他の経常収入（財産収入、社会保障給付など）と特別収入からなる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　4ページ「20 収入と支出」。内訳は総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」収支項目分類一覧（https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/pdf/shushi2024.pdf）8ページ「31 実収入」）

非消費支出
全国家計構造調査の家計収支で、税金、社会保険料などの支出をいう。収支項目分類では直接税、社会保険料、他の非消費支出からなり、消費支出と合わせて「実支出」という。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　4ページ「20 収入と支出」。内訳は総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」収支項目分類一覧（https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/pdf/shushi2024.pdf）7ページ「2102 非消費支出」）

社会保険料
全国家計構造調査の非消費支出の項目の一つで、収支項目分類では公的年金保険料、健康保険料、介護保険料、他の社会保険料からなる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」収支項目分類一覧　7ページ「2102 非消費支出」の「210200002 社会保険料」）

可処分所得
全国家計構造調査の「家計収支に関する結果」で、「実収入」から税金、社会保険料などの「非消費支出」を差し引いた額をいい、いわゆる手取り収入にあたる。世帯単位の額で、個人の給与明細の手取りとは別のものである。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　5ページ「22 可処分所得」）

消費支出
いわゆる生活費にあたる支出で、食料、住居、光熱・水道、家具・家事用品、被服及び履物、保健医療、交通・通信、教育、教養娯楽、その他の消費支出の10の費目に分けられる。税金・社会保険料などの非消費支出や、預貯金の預入れ・住宅ローンなどの借金返済（実支出以外の支払）は含まない。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　4ページ「20 収入と支出」。費目と住宅ローン返済の分類は総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」収支項目分類一覧（https://www.stat.go.jp/data/zenkokukakei/2024/pdf/shushi2024.pdf）1〜8ページ「2101 消費支出」「23 実支出以外の支払」）

貯蓄現在高
全国家計構造調査では「金融資産残高（貯蓄現在高）」といい、2024年10月末日現在の、金融機関への預貯金、生命保険・積立型損害保険の掛金、株式・債券・投資信託・金銭信託などの有価証券と、社内預金などその他の貯蓄の合計をいう。手持ちの現金やいわゆるタンス預金は含まない。住宅や宅地は別の項目（住宅資産・宅地資産）として扱われる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「28 金融資産残高（貯蓄現在高）」「29 住宅資産・宅地資産」、20ページ「別紙3 金融資産・負債の範囲と内容」）

負債現在高

全国家計構造調査では「金融負債残高（負債現在高）」といい、2024年10月末日現在の、銀行・生命保険会社・住宅金融支援機構などの金融機関からの借入金に、勤め先の会社・共済組合や親戚・知人からの借入金、月賦・年賦の残高などを加えた合計をいう。内訳は「住宅・土地のための負債」「住宅・土地以外の負債」「月賦・年賦」である。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「30 金融負債残高」、21ページ「別紙3」金融負債の項目）

有価証券

全国家計構造調査の貯蓄現在高の内訳の一つで、株式、債券、投資信託、貸付信託・金銭信託からなる。株式と投資信託は2024年10月末日現在の時価による見積額、債券と貸付信託・金銭信託は額面金額で評価する。NISAやiDeCoで買ったものも、制度によらず株式・投資信託など種類ごとの項目に含める。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　20〜21ページ「別紙3 金融資産・負債の範囲と内容」）

保有率

全国家計構造調査の「資産（貯蓄）保有率」は、全ての世帯のうち、金融資産（預貯金・生命保険など・有価証券・その他のいずれか）の残高を持っている世帯の割合をいい、統計表では資産の種類ごとにも示される。負債についても、いずれかの負債の残高を持つ世帯の割合を「負債保有率」という。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　7ページ「28」の「資産（貯蓄）保有率」、「30」の「負債保有率」）

中央値

データを小さい順に並べたときに、ちょうど真ん中にくる値である。平均は一部の大きな値に引き上げられやすいため、貯蓄や給与のように偏りのあるデータでは、平均が多くの人の値より大きく出ることがある。

二人以上の世帯

全国家計構造調査の「世帯の種類」の一つで、単身世帯（世帯員が1人のみの世帯）ではない、世帯員が2人以上の世帯をいう。二人以上の世帯と単身世帯を合わせたものが「総世帯」である。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　1ページ「6 世帯の種類」）

勤労者世帯

全国家計構造調査の世帯区分の一つで、世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯をいう。世帯主が社長・取締役・理事など会社団体の役員である世帯は「その他の世帯」に入る。世帯区分には、ほかに世帯主が無職の「無職世帯」がある。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」用語の解説　1ページ「7 世帯区分」）

全国家計構造調査

総務省統計局が行う基幹統計調査で、家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布や消費の水準・構造などを全国と地域別に明らかにすることを目的とする。1959年以来5年ごとに実施されており、令和6年（2024年）調査は14回目にあたる。（出典：総務省統計局「令和6年全国家計構造調査」　調査のトップページ冒頭の説明）

奥付

書名	お金データラボ 貯めるデータブック
発行	お金データラボ（運営：ネコまつ）　2026年11月15日 作成
サイト	https://okane-data.com/（各記事のURLは記事ごとのページに記載）
利用条件	当サイトが作成した図表と整理したデータは、クリエイティブ・コモンズ 表示 4.0 国際（CC BY 4.0）で提供します。出典として「お金データラボ」と記事のURLを明記してください。出典元の利用条件がこれと異なるデータ（金融経済教育推進機構〈J-FLEC〉の調査をもとにしたデータなど）は、その出典元の条件に従ってください。元データの権利は、それぞれの統計の作成機関にあります。文章の、引用の範囲を超える転載はお断りします。
免責	この冊子は情報提供を目的としたもので、特定の金融商品の購入を勧めるものではありません。掲載の数字は作成日時点の記事にもとづきます。最新の数字は各記事をご覧ください。詳しくは https://okane-data.com/disclaimer/ をご覧ください。
キャラクター	表紙のネコまつ家は、当サイトの架空のキャラクターです。